

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference D04-J-148CT1	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/008512	International filing date (<i>day/month/year</i>) 10 June 2004 (10.06.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 10 June 2003 (10.06.2003)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 F04C 18/32, 18/356			
Applicant DAIKIN INDUSTRIES, LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 90 90

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 10 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人代理人	
前田 弘 様	
あて名	
〒 541-0053	
大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

出願人又は代理人 の書類記号 D04-J-148CT1		発送日 (日.月.年) 07.9.2004	
国際出願番号 PCT/JP2004/008512	国際出願日 (日.月.年) 10.06.2004	優先日 (日.月.年) 10.06.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. C17 F04C18/32, F04C18/356			
出願人 (氏名又は名称) ダイキン工業株式会社			

BEST AVAILABLE COPY

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.08.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 刈間 宏信	3T	8816
電話番号 03-3581-1101 内線 6972			

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 据足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 2-4 有
 請求の範囲 1 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 有
 請求の範囲 1-4 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-4 有
 請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1：日本国実用新案登録出願56-63857号（日本国実用新案登録出願公開57-176686号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（東京芝浦電気株式会社），1982.11.08

文献2：JP 8-165995 A (松下冷機株式会社),
1996.06.25

文献3：JP 2000-87888 A (株式会社東芝),
2000.03.28

文献4：JP 1-134092 A (日本ピストンリング株式会社),
1989.05.26

文献5：JP 2001-99083 A (三洋電機株式会社),
2001.04.10

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告に引用された文献2に開示されており、新規性及び進歩性を有しないうえ、文献1, 3により進歩性を有しない。

文献2の第1図には、ローラ（21）の端面のうち、高圧ポート（17）に対向する端面の幅を、他の端面の幅よりも大きく形成することについて開示されている。

また、文献3の【0018】段落には、「面取り面41」が「吐出口37」と重ならないように、端面の幅を大きくすることについて開示がある。

さらに、ローラの抵抗を小さくするように端面の幅を小さくすることは、文献1に示すように公知であり、文献3において、ローラの一方の端面の幅とローラの他方の端面の幅とを異ならせることを妨げる記載はない。

したがって、文献3のローラにおいて、吐出ポートに対向する端面の幅を大きくし、他の端面の幅を小さく構成したことは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-4 により、新規性及び進歩性を有しない。

ローラを焼結合金で構成することは、文献 4 に示すように、広く知られた技術的事項である。

請求の範囲 3-4 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1, 3, 5 により、新規性及び進歩性を有しない。

シリンドラ本体を 2 つ設け、ローラに回転位相差を設けることや、高圧ポートからの吐出ガスを密閉容器内に一時的に貯留させることは、文献 5 の【0037】-【0040】に示すように、広く知られた技術的事項である。

BEST AVAILABLE COPY